

ポスターを貼らせていただけませんか？

- 岡本みつのりのポスターを貼らせていただける場所を探しています。
- 駐車場、畑、空き地、工場やご自宅の壁など、お邪魔にならない場所で結構です。
- 短期間のご掲示でも結構です。
- ご連絡いただければ、日程を調整させて頂き、事務所より、スタッフが伺います。

ミニ懇談会実施中！

- 岡本みつのりと直接ひざを交えて語り合いませんか？
- お店の一室、ご自宅や喫茶店などで、国政の現状や課題をお話しいたします。また、ぜひとも各地域の課題をお聞かせ下さい。
- どなたでもお気軽にご参加ください。日程や場所などの詳細は事務所までお問い合わせ下さい。

岡本みつのりの活動を支える 個人寄付サポート 募集中

岡本みつのりは原点を忘れずに誠実な政治活動を行います

日頃より厚いご支援を賜り、心から感謝申し上げます。

厚生労働分野や農林水産分野を中心に、国民ひとりひとりが安心して暮らせる社会の実現に向けて、皆様の声をしっかりと聞きし、国政に反映させる活動を実直に行ってまいります。

ただ、政治には多くのお金がかかるのも事実です。人件費、家賃、印刷代など、これらを全て個人で支えるのは大変難しいのが実情です。

心苦しいお願いですが、ご寄付で岡本みつのりを支えて頂けないでしょうか。なお、頂いたご寄付は、その金額に応じて、所得税や住民税等の減額の対象になります（※確定申告が必要です）。

ご不明な点等ございましたら、下記事務所までお問い合わせください。

民進党愛知県第9区総支部 岡本みつのり事務所

- ◆稲沢事務所◆〒492-8181 愛知県稲沢市日下部北町4-1-3 TEL: 0587-24-8164 FAX: 0587-24-8165 Mail: office@mitsunori.net
- ◆国会事務所◆〒100-8982 東京都千代田区永田町2-1-2 衆議院第2議員会館912号室 TEL: 03-3508-7212 FAX: 03-3508-3212



衆議院議員 医師・医学博士

岡本みつのり

1971年6月生まれ
 名古屋大学医学部卒業
 名古屋大学大学院医学研究科博士課程修了
 一宮市民病院、津島市民病院等で勤務
 元・厚生労働大臣政務官

「これから」
を
ささえる

政治の特効薬 第19号

いつもお読みいただきありがとうございます。衆議院は各委員会では法案審議が始まっています。そんな中、森友学園の土地取得の不可解さから端を発し、この学園の教育方針の偏向と理事長の隠微な個性が相まって皆さんの注目となっています。更に最近では建築補助金の不正受給疑惑も加わりました。しかし忘れてならないのが、もともとの問題です。政治家が関与し、不当に廉価で国有地を売却したのか否か。補助金の取得や小学校の開校に政治家などのアドバイスがあったのか否か。全くこうした力なしに、余りにスムーズな一連の話は成り立たないと考えていますので、この点の解明に注力していくべきです。

第193回通常国会、「これから」を支える岡本みつのりの国会活動。

1月20日に第193回通常国会が召集されてから約二ヶ月、各委員会での審議もスタートしています。衆議院の予算委員会では文部科学省の天下り問題や、大阪の国有地価格引下げ問題が大きく取り上げられましたが、もちろんその他重要なテーマが山積しています。

そのような中で、予算委員会分科会や、所属する厚生労働委員会、農林水産委員会で、既に4回の質問を行っていますので、ここでご紹介させていただきます。

◎2017. 2. 22 衆議院予算委員会第八分科会

- ・森友学園の国有地取得について
- ・木曾川河口堤防整備状況について
- ・新濃尾大橋整備事業の進捗状況について
- ・市営地下鉄桜通線の西尾張地区までの延伸について

◎2017. 3. 2 衆議院厚生労働委員会

厚生労働関係の基本施策に関する件

- ・病児保育・院内保育制度の推進について
地域別のニーズ把握
- ・国民に分かりやすい専門医制度確立に向けて
- ・医療事故調査制度の現状と課題について

◎2017. 3. 8 衆議院農林水産委員会

農林水産関係の基本施策に関する件

- ・農福連携の推進に向けた課題把握と取組み
障がい者の農業分野での雇用就労促進に向けて
- ・農薬取締法による取締りや残留農薬基準の問題点
- ・獣医学教育、獣医師制度の現状と課題

◎2017. 3. 10 衆議院厚生労働委員会

雇用保険法等の一部を改正する法律案の審議

- ・職業安定法改正について
若者雇用促進法の成果、実績と検証
求人申込み不受理の具体的運用
- ・雇用保険特別会計について
国有財産の管理、処分のルールと現状



石井国交大臣に
対して質問を行う
岡本みつのり。
木曾川河口堤防
整備の加速化など
地元課題を問う。

今回は、動きはじめた給付型奨学金制度と、地域医療をめぐる現状と課題についてお話しいたします！



1. 給付型奨学金制度が創設されます。子どもへの投資は「これから」の国づくりへの投資だと信じて。

政府は、2018年度から給付型奨学金制度を開始することを決め、具体的な中身についての議論が行われています。政府案は、住民税非課税世帯の1学年約2万人が対象で、進学先や下宿の有無に応じて月額2万～4万円を給付する制度です。なお私立大の下宿生や児童養護施設出身者ら約2650人については17年度から先行実施することも盛り込まれています。

人への投資の重要性を訴えてきた我が党は、昨年の参議院選挙公約において明確に奨学金の拡充を打ち出しました。

「昔は子育て教育の補助などほとんどなかった」という声もお聞きしますが、高度経済成長期とは社会人口構造が大きく変容しています。子どもの数が減っている状況、つまり将来の労働人口が減少し続けることが明白な状況の下では、将来の我が国を支える全ての子どもたちに教育の機会を保障することが、ひいては、将来にわたる持続的な成長の基盤を強化すると考えています。

教育の経済効果は内外の専門家が指摘しており、例えば幼児教育の経済効果は2.8倍になり、大学を含む高等教育の費用対効果は2.4倍になるなど、公共事業の経済効果1.1倍を大幅に上回るとの試算も公表されています。

他方、右図は、教育関連指標(認知能力と非認知能力)によって、個人レベルの効果(雇用獲得、所得向上、結婚促進、健康増進)、及び社会レベルの効果(税収増加、少子化克服(子供増加)、医療費削減)の関連性について調査されたものです。

あくまでも一調査ではありますが、適時適切な教育を受けることによって、個人の将来性のみならず、税収増、医療費負担減といった社会的コストにとっても優位性が認められるのではないかなという結果も出ています。

目先の株価も大切ですが、「これから」の日本を考えると、充実した教育とそのための支援は不可欠ではないでしょうか。

政府が提出した法案について、もともと我が党が主張をしていたものですから方向性はもちろん賛成ですが、対象や給付額の拡大、財源の手当てなど、課題は色々あります。与野党関係なく、制度充実に向けたしっかりとした取り組みが必要だと考えています。

民進党 参議院選挙 2016「国民との約束」より抜粋

(高校無償化と高校生等奨学金給付金の拡充)

- ・高校無償化制度を継続し、家庭の状況に応じて学習支援、生活を支える高校生等奨学金給付金の拡充など高校生などが安心して勉学に打ち込める環境をめざします。

(大学授業料減免と奨学金制度改革)

- ・やる気と能力があれば誰でも大学に進学できる社会を実現するため、大学等の授業料減免を拡大し、将来的には大学の無償化をめざします。

- ・大学や専門学校等に進学を希望する若者が、親の収入など家庭の状況によらず入学でき、奨学金による借金を背負わずに卒業できる環境をつくります。そのために、先進国では当たり前の、返済のいらぬ給付型奨学金を創設します。同時に、すべての奨学金の利子をなくすことをめざします。

現在、奨学金を借りている人が所得に応じて無理なく返済できる制度をつくります。

図表 4-1 分析結果の整理 (教育関連指標が1単位増加することによる一人当たりの効果)

性別	教育関連指標 (説明変数)	個人レベルの効果				社会レベルの効果 (1世代・6万人当たりの効果)		
		雇用	所得	結婚	健康	税収	子供	医療費
男性	文科系科目の成績	△	△	△	△	△	△	△
	理数系科目の成績	1.130倍	20.3万円	△	△	2.7万円 (16.2億円)	△	△
	非認知能力	1.049倍	7.6万円	1.088倍	0.031点	1万円 (6億円)	0.03人 (1,800人)	1,700円 (1億円)
女性	文科系科目の成績	△	4.0万円	▽	△▽	2,000円 (1.2億円)	▽	△▽
	理数系科目の成績	△	△	▽	△▽	△	▽	△▽
	非認知能力	1.046倍	△	1.088倍	0.047点	△	0.02人 (1,200人)	1,800円 (1億円)

出典：三菱総研「平成26年度『教育改革の総合的推進に関する調査研究～教育の総合的効果に関する定量分析～』報告書」より抜粋

2. 地域医療を守る！暮らし慣れた地域において、健康で安心して生きるための施策推進に向けて。

この新聞の113号で、地域医療が再び危機に陥るのではないかなという懸念があると書かせていただき、皆様から色々なご意見を頂きました。

右図は一般病院における利益率を表したグラフで、点線のある平成21年度から平成25年度までが民主党政権時になります。医療費削減・抑制策を徹底的に推し進めてきた結果生じた『医療崩壊』を食い止めるべく、診療報酬引き上げを始めとして、数々の対策を行ってきました。

しかし自民党へ政権が戻り、社会保障費抑制の名のもとに進められる施策により、一般病院の利益率がまた下がってきています。

正直ここまで分かりやすい動きになるとは思ってもいませんでした。

安定した医療提供のためには安定した財政という裏打ちがなければなりません。病床機能分化、地域包括ケアシステムや医療介護連携等々、地域の医療にかけられる期待と負担は小さくない中、これに応えられる医療体制基盤が確保できない地域では、第二の医療崩壊を引き起こしかねません。

やはりトータルパッケージとして制度を構築していく必要があるのです。

一般病院における利益率

